

経営協議会報

総務部総務課

日 時 平成25年6月21日(金) 13:30～16:30

* 審議に入る前に、学長から、新任の学外委員の紹介の後、理事・副学長の紹介があった。

* 引き続き、学長から、琉球大学経営協議会規程第5条第3項に基づき、議長代行に西川理事を指名する旨発言があった。

審議事項

(1) 平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

学長から、平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について、資料に基づき説明があった。

引き続き、学長から、今後、教育研究評議会及び役員会の審議を経て文部科学省へ提出する予定であり、修正等については学長に一任いただきたい旨発言があり、審議の結果、了承された。

(2) 大学院医学研究科博士課程の改組について

西川理事から、大学院医学研究科博士課程の改組について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(3) 国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正(案)について

- ・ 沖縄県との人事交流職員等の給与減額支給措置について
- ・ 理事でない副学長並びに学長補佐への管理職手当の支給について
- ・ 事務組織再編に伴う管理職手当支給対象役職表の改定について

西川理事から、国立大学法人琉球大学職員給与規程の一部改正(案)について、資料に基づき、それぞれ各改正内容の説明があった。

引き続き、西川理事から、役員会で本学の方針が決定されたので、今後、経営協議会の審議結果を踏まえた上で、教職員組合との協議を経て、最終的に役員会で決定したい旨の発言があり、審議の結果、了承された。

(4) 平成24年度決算(案)について

西川理事から、平成24年度決算(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(5) 平成26年度概算要求事項(案)について

西川理事から、平成26年度概算要求事項(案)について、資料に基づき説明があった。

引き続き、西川理事から、今後の予定として、文部科学省との折衝を踏まえ、最終的に役員会で決定したい旨発言があり、審議の結果、了承された。

報告事項

(1) 平成24年度卒業生の進路状況について

富永理事から、平成24年度卒業生の進路状況について、資料に基づき報告があった。

(2) 平成24年度第4回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて

総務部長から、平成24年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への本学の取組み状況について、資料に基づき報告があった。

懇談事項

これからの大学運営について

学長から、これからの大学運営について、大学改革の動向並びに本学の課題及び今後の展開等に関し、資料に基づき説明があり、委員から、次の意見があった。

(大学改革・戦略について)

- ・独自の個性を活かした特色のある大学、魅力のある大学をつくるのが法人化された目的だと思うが、琉球大学は法人化される前と後で変化が見られない。法人化後の混乱をさけるためのソフトランニングだとも言われているが、そろそろ10年が過ぎるので、いつまでもそういったことを言っているわけにはいかないのではないか。思い切って、従来と違った大学になっていただきたい。
- ・企業では内部に利害関係がなく、意志決定から実行までが早い。大学には、学部間の利害のようなものがあり、それにより対立・衝突する場面が出てくる。大学の教職員が学部間の壁のようなものを超えて、この大学はどうしたら良くなるかということの共通の立場で考え、大学に対する愛着や教育・学生に対する情熱を持っていただければ良いのではないかと考えている。
- ・学部を超えて全学的にやるべきときには、学部の壁を越えるための努力が必要である。そのためには、過去のように大学の定員が増えていく右肩上がりの状況とは違っているということ、先生方に理解していただく必要があり、執行部の力量が問われる部分だと考えている。
- ・学部間の壁を超えて、今年度、学長の直轄で企画評価戦略室をつくったことは非常に良いことだと思う。企画評価戦略室において、全学的な立場で、叡智を集めて大学づくりを行うことが重要である。
- ・琉球大学は地域的にも、やりようによっては、特色のあるすばらしい大学にできると思うので、そこを念頭に置いて検討していただきたい。
- ・中期計画とは別に、琉球大学学術振興計画のようなものを全学的につくってみてはどうか。
- ・沖縄は産学官連携が盛んであり、それをどのように活用するのかということを経営的に考えていただきたい。
- ・沖縄振興のために様々な予算が組まれているので、そこに琉大と一緒に取り組んでいくということも念頭に置いていただきたい。

(評価について)

- ・法人化されて、評価というものが非常に重要になっているが、法人評価に対する考えが甘い。評価が低いのに、「では、どうすべきか」という話が全く出てこない。低い評価を受けたら、評価を良くするにはどうするかということ、全学的に叡智をしぼって検討しなければ、前に進まず、永久に同じようなことを繰り返すことになることを考えていただきたい。
- ・琉大は、PDCAサイクルのCheckをした段階で止まってしまう、Actionが弱い。どうやって改革・改善に活かしていくかということを実際に検討していく必要がある。
- ・自己評価ではなく、第三者による外部評価というものをもっとしっかりやって、その後、どういった成果を出したかも検証していただきたい。
- ・以前、琉大のある学部の外部評価委員をやっていたが、機能的な評価様式になっていなかった。外部委員に対して、何をしてほしいのかという目的意識を持ったフォーマットを検討していただきたい。
- ・平成20年度に発刊した「琉球大学研究白書 外部評価版」に、研究面で、琉大が進むべき方向や重点的に取り組むべき課題等が指摘されているが、これらが活かされているのか疑問である。是非、これらを様々な研究計画に活かしていただきたい。
- ・研究経費を配分した後、各学部でどのように配分されたか、経費をもらった研究者がその後どういった成果を挙げたか等をチェックする必要があるのではないかと。
- ・教員活動について調査・アンケートなどを行っているが、その結果が活かされていない。教員活動評価を給与等の待遇改善に活かすなど、教員を刺激する方法に利用するという点が見えないのではないかと。

- ・琉大では教員活動評価は給与等の処遇に反映せず、自己評価のみとなっているが、これは国立大学の改革の方針とは逆行している。学内から反対が起きるとは思うが、今後、処遇に反映するようにせざるを得ないのではないか。
- ・教員活動の評価に当たっては、いわゆる評価文化を大学の中に植え付けるというソフトランニング的なやりかたで今の状況になっているが、評価結果を給与等の処遇に反映させることを検討する時期に来ているのではないか。
- ・ミッションの再定義に関して、科研費獲得状況や論文被引用数等が示す研究活動状況を文部科学省がデータとして持っている状況において、琉球大学の教員活動評価は遅れているのではないかと感じる。

(教育・就職について)

- ・学生に意欲を持たせるような教育をするべきである。
- ・ハワイ大学には、大学院生が運営する学内会議がある。学生の意欲を高めるために、学生に責任や義務を持たせてはどうか。
- ・日本の人口が減少し、経済が右肩下がりである中、実体経済はイノベーションが席卷しており、その変化についていけない企業は淘汰されていく。琉球大学が学生を送り出す際に、公務員・企業への就職に向かわせるのではなく、起業家を育てるような教育にも挑戦する必要があるのではないか。そうすれば、若い人が沖縄の経済に寄与できるのではないかと考えている。

(国際化について)

- ・琉球大学は、地域特性と国際性を併せ持つ大学を標榜し、国際化にも努力しているが、他大学に比し、国際化が進んでいるという実感が持てない。

(地域連携、産学官連携、学学連携について)

- ・大学は人材の育成、学術文化の継承・発展に加え、特に法人化後、地域社会、産業への貢献が重視されるようになってきているが、沖縄県が抱える諸問題について、琉大が積極的に関わって、解決に力を貸すということがあまりなく、沖縄県にあてにされていないように感じる。「この問題は琉大に相談しよう」と言われる大学になってほしい。
- ・県の首脳部との定期的な懇談会などを開いて、沖縄県とのコミュニケーションを密にしていきたい。
- ・沖縄は大学進学率、学力、県民所得が低く、失業率が高い。そのような問題解決に琉大は真剣に対応し、経済的な理由で進学できない学生の支援なども考えていただきたい。
- ・本土から離れた地域では、県内の大学とコンソーシアムをつくった方が良い。沖縄県内にも様々な大学があり、お互いの良いところを出し合って、コンソーシアムをつくっていただきたい。
- ・県や産業界との連携において、理系・海洋研究の分野では、琉球大学が中心になって連携していく必要があると考えている。
- ・OIST、美ら島財団などとの連携を密にしていきたい。サンゴ礁の研究等で、連携するとなるとスムーズにいくのではないか。

(内部統制について)

- ・社会的な信用失墜というもののダメージは組織にとって非常に大きいので、不祥事が起こらないことが重要であり、内部統制を強化する必要がある。そのためには、地道な取組み、上司と部下とのコミュニケーション、信頼関係が重要である。